

# インドでイノベーションは起こるのか？ ～駐在員が現地で感じる可能性～

日本貿易振興機構ニューデリー事務所知的財産権部長 渡部 博樹

## 抄録

インドは長らく、製造拠点・オフショア開発の発注先・巨大な消費地という位置づけであったが、今後、インドでイノベーションを起こしていくという可能性について、日本貿易振興機構・ニューデリー事務所に駐在して1年余りの筆者が感じたインド社会の特徴を織り交ぜながら、その可能性についてご紹介する。

## 1. はじめに

目の前にアンケート結果がある。今年の3月に特許庁の部内セミナーでインドをテーマにオンラインでプレゼンをした時の結果だ。私の同期がアレンジしてくれたものだが、彼によれば100名程度の方にご参加いただいたとのこと、大変ありがたいことである。そして、40名の方がアンケートを提出して下さった。悩ましいのはその内容だ。

「Q.本セミナーのテーマに興味を持ちましたか？」

- ①大いに興味を持った：30
- ②興味をもった：10
- ③あまり興味をもたなかった：0
- ④全く興味をもたなかった：0

100%興味あり、素晴らしい結果だ。大変嬉しい。

「Q.本セミナーのテーマに関する業務をしてみたいと思いませんか？」

- ①かなりしてみたい：13
- ②してみたい：12
- ③あまりしたくない：11
- ④全くしたくない：4

セミナーをするにあたり、やはりインドに関する業務にポジティブな感情をもってもらうことは難しいと思い、できるだけ関心を持ってもらえるような内容でプレゼンの準備はしていた。もちろん、半分以

上の方に「やってみたい」と思っただけのことにはありがたい。しかし、興味はあるのに、実に4割弱の方がインドに関する業務をしたくないとは。

これは一重に私のプレゼン能力の至らなさが原因である。今回、特技懇への執筆依頼をいただき、この機会を生かしてリベンジを行い、インドと、または、インドで仕事をしたい、という方を少しでも増やしたいと思っている次第である。

そのためにどのような内容にしたらよいか考えた。特許庁から日本貿易振興機構(以下、ジェトロ)へ出向した各国駐在員の業務は、特に新興国においては、当該国の知的財産保護における問題点を把握し、問題点に関する政府の動向を探り、日本企業と協力して改善を要望する、あるいは、日本政府(特許庁)が当該国と交渉やイベントを行う際の諸々のサポートを行う、というのが基本であり最重要のミッションとなる。こちらをご紹介することも考えたのだが、どうしても硬くて真面目な話になってしまう。インドは、そもそもハードシブが高くて敬遠されがちであるのに、硬くて真面目な話をしたらもっと敬遠されてしまう可能性がある。そこで、業務紹介から離れてしまうが、もっとインドの興味深い面や可能性について日々感じていることをご紹介したいと思う。

インドというと、製造拠点、オフショア開発の発

1) ジェトロやジェトロの海外知財駐在の業務については、ジェトロ・ニューデリー事務所を含めて過去何度か特技懇で取り上げられているので、ご興味があれば、そちらを参照されたい。

注先、巨大な消費地というイメージが強く、イノベーションを起こす地として見られてはいないのではないかと思うが、もともと欧米系企業のR&Dセンターはインドに設けられていたし、米国テック系大企業のCEOや幹部にインド系人材が多いのは周知の事実であり、近年、インドの高度人材を活用すべくインドの大学・研究機関と先進国の企業・大学・研究機関が共同研究を行うことも増えている。このような事実と、以下に述べる現地で直に感じた印象を踏まえると、インドでイノベーションを起こしていくという流れが、今後生まれてくるのではないかと密かに期待している。そんな馬鹿な(笑)、といった気持ちで本稿を読んでもいただければ幸いである。なお、そうした次第であるので、本稿の内容はあくまで筆者が現地で感じた印象を基礎にした私見であり、筆者に関する組織の見解ではない。

## 2. インド社会の持つエネルギー

インドの特徴は何かと問われれば、真っ先に挙げられるのが多様性である。筆者は、この多様性こそが、インドが持つ最大のエネルギーの源ではないかと考えている。

### 2.1 言語と行政機構

表1は、人口や言語等についてインドと他地域・他国とを比較したものである。

インドと中国は同程度の人口であり、また、州(省)といった行政単位の数も似たようなものであるが、各行政単位の統一感はかなり異なるのではないだろうか。そもそも、インドは州によって言語が

異なる。ヒンディー語は公用語であるものの、主に北方の州で使われ、南方の州になると通じないこともある。実際、南方のアンドラプラデシュ州に出張した際に、事務所のナショナル・スタッフも同行していたのだが、ホテルの受付で英語もヒンディー語も通じない状況になり、驚いた。

言語の違いに加えて、各州の政策もだいぶ異なる。インドにおいては、基本的な法律・規則は中央政府が定めるのだが、各州にも施行における権限が付与されており、権限を付与された各州独自の解釈や方針が反映された形で運用される。そのため、ある州で認められることが別の州では認められないという事態も発生するし、各州の対応を俯瞰した時に運用実態が複雑で多岐に渡り、中央政府が打ち出した規制の全体像を把握することが困難なケースも多い。そうすると、やや大げさな言い方ではあるが、インドの中に複数の国が存在しているとも言えるだろう。その点では、面積も同程度であるASEANや欧州のような地域が一つの国になっているというイメージに近いかもしれない。

なお、幸いなことに、知的財産権制度については中央政府(インド特許庁を所管するインド商工省)が管轄しており、各州独自の法律・規則・運用が存在する訳ではない。ただし、知的財産(権)の普及・啓発活動となると、中央政府の(インド特許庁やインド特許庁を所管するインド商工省のみならず)各省庁において、あるいは、各州において、独自に、時に連動して取組が行われ、もはや全体像を把握することができない程に様々な取組が行われている。

また、日本に住んでいると日本語のみで社会が成り立つので気が付かないのだが、一つの国の中に複

表1 インドと他国・他地域との比較

	インド	ASEAN	EU + UK	中国
面積	329万 km <sup>2</sup>	440万 km <sup>2</sup>	453万 kms	960万 km <sup>2</sup>
人口	13.8億人	6.3億人	4.9億人	14億人
構成	28州+8直轄領	10か国	27か国+1	22省 (+自治区・直轄市+特別行政区)
公用語	23言語 (ヒンディー語、英語、各州語)	各国語 (10か国)	24言語	中国語
GDP (年)	2.62兆\$ (2020年)	3.08兆\$ (2020年)	15兆\$ (2020年)	14.7兆\$ (2020年)

数の言語が存在するというのは、なかなかやっかいなことである。例えば、ビジネスをする場合に、どこにターゲットを絞るかが重要になってくるそうだ。例えば、約2億人とされている英語話者をターゲットにするのか、人口の約半数とされているヒンディー語話者をターゲットにするのか、さらに州の言語まで拡大していくのか、そもそも言葉が読めない人もいるので、そのような層もターゲットに含めるのか、それに応じて商品の作りや売り方を変えていく必要があるとのことである。特に、テレビ・ショッピングやEコマースサイトなどのプラットフォームにとって言語の問題は大きいそうだ。プラットフォームにとってはできるだけ広い層をターゲットにしたいところ、そうすると、英語やヒンディー語では十分ではなく、各州の言語まで対応する必要がある。また、字を(あまり)読めない人々もある程度いるため、日本のテレビ・ショッピングは細かい字で説明されていることも多いが、インドでそれをやってしまうと全く機能せず、問い合わせの電話が殺到すると聞いた。

これはビジネスに限った話ではなく、知的財産保護活動の観点からも大きな影響がある。例えば、模倣品対策のために税関や警察に対して真贋判定セミナーといった普及・啓発活動を行っているのだが、簡単には進まない。税関職員は英語を話せる者が多

いのでセミナーも英語で開催することができ、仮に通訳が必要だったとしても探すのは容易である。しかし、警察を相手にするとそうはいかない。大都市の警察であっても、必ずしも英語でコミュニケーションが十分に取れる訳ではない。地方都市の警察ともなれば州の言語でないとコミュニケーションは難しい。そうすると、会議資料の準備や通訳探しの手間や難易度が大きく上がってしまう。残念ながら、インドにおいては税関の水際対策が十分でなく、市中に模倣品が流入するケースが多く、そうすると、警察によって摘発する必要があるのだが、警察への模倣品対策の重要性の普及・啓発は、そもそもインドという国が大きいうえに上述のとおり言語も様々なため、対応が難しいのが実情である。

## 2.2 人口動態と激しい貧富の差

インドの特徴として、貧富の差が激しいことも大きな特徴の一つである。図1に、インドの所得階層(①高所得層：年間世帯可処分所得35000ドル以上、②中間層：年間世帯可処分所得5000ドル以上35000ドル未満、③低所得層：年間世帯可処分所得5000ドル未満)別人口分布を示す<sup>2)</sup>。

高所得層は2020年で約1000万人程度存在すると言われており、2030年には約2000万人程度に達し、10年で倍になると予測されている。中間層

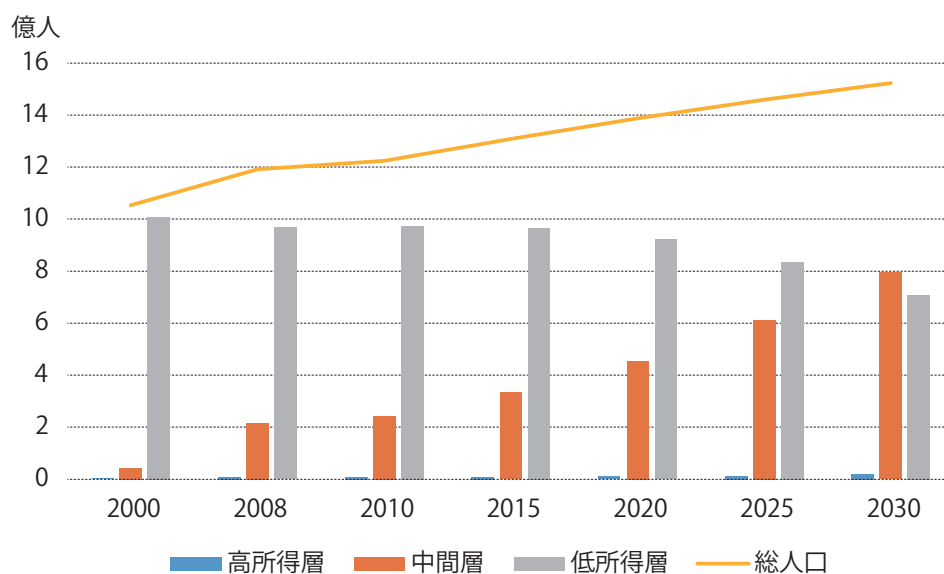


図1 インドの所得階層別人口分布

2) 在インド日本国大使館公開資料 ([https://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Indian\\_Economy/3\(r\).pdf](https://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Indian_Economy/3(r).pdf))

は2020年現在で約4.5億人存在すると言われており、2030年には約8億人に達し、こちらも10年で2倍弱になると予測されている。つまり、今後10年で高所得層と中間層は同じくらいのスピードで拡大していく。拡大のスピードもさることながら、絶対値(10年後に8億人)を考えれば、確かにハードシッは高いが、インドにビジネス・チャンスのポテンシャルがあると感じない方が不思議だ。一方、高所得層と中間層の拡大により低所得層も今後10年で大きく減少していくと予測されている。しかしながら、2030年においても、全人口の約半分弱の7億人もの人々が依然として低所得層であることは留意すべきであろう。

なお、普段の生活においても貧富の差を感じるシーンは多い。交差点で信号待ちをしている時、モール(強いて上げれば、日本のかつての商店街がイメージとしては近い)を歩いている時、物乞いがいて、普通に声をかけてくる。大人だけではなく子供もいる。ホームレスもいるし、移動式の家で暮らす人々が固まって生活している(違法である)区画があり、ある日行政指導で一斉に退去させられたりする。一方で、筆者が普段付き合っている法律事務所は、ヨーロッパの高級外車が標準装備であり、コロナが落ち着いてきたこともあって、先進国で開催される知財系の国際学会に数名の所員を連れて出張することもある。観光客や各国駐在が行くようなレストランで食事をすれば、欧米や中東への旅行の話題がそこかしこから聞こえてくる。そんな中で、そういったものに一生縁がないであろう従業員がサーブしている。住む世界が違うとはこのことだろう。もっとも、インド滞在1年を経て、こちらへの感覚は既に麻痺し始めているが。

話を戻し、人口動態については所得階層別に見るのも1つだが、他にも都市部の人口と農村部の人口の比較、産業別の労働人口の比較、というのも面白い切り口である。2000年には農村部の人口は全人口の約72%を占めていたが、この割合は年々減少

しており、2020年には約65%、そして2050年には都市部の人口が農村部の人口を上回ると予測されている<sup>3)</sup>。また、労働人口に関しては、データが古いですが、2017年の時点で全労働人口の54.6%が農業従事者であった<sup>4)</sup>。農業のGDP寄与率は20%未満<sup>5)</sup>である。インド政府(モディ政権)は「メイク・イン・インド」という政策を掲げ、製造業振興に大変力を入れているところ、いかにして農業従事者を製造業に移すかが鍵になってきそう。農村部の人口の占める割合の高さ、農業従事者の割合の高さを踏まえると、製造業セクターへの施策が注目を集めているが、実は、農村部への支援(例えば、機械化とかアグリテック等)は今後注目度が上がるかもしれない。

なお、機械化に関して言うと、こちらに来て驚いたのだが、基本的にあらゆるところが人力作業である。例えば、オフィスの前の道路を工事していたのだが、古いアスファルトを除く作業、地面の掘り返しと整地、等、重機を使わずに作業をしていた。唯一、最後のアスファルトを敷く作業は重機で行っていた。往来も多い道路なので、さっさと重機を使って作業して終わらせて欲しかったのだが。首都デリーですらこの状況なので、地方も同じようなものだろうし、農作業においても同様だと思われる。機械化による恩恵は大きいのではないかと感じる。それにしても、人力で工事を行っている横で、路地裏の屋台ではスマホでキャッシュレス決済をしているのだから、つくづくこの国のコントラストは興味深い。

## 2.3 したたかな社会

上述した観点はインドの多様性を語る主要な側面であるが、これらの他にも、例えば、民族(インドの主要民族は、アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴロイド系である。)、教育(インドの識字率は70%程度である。)、宗教(約80%割がヒンドゥー教、約15%がイスラム教、残りがシク教やキリスト教であ

3) 経済産業省、医療国際展開カントリーレポート  
([https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/iryuu/downloadfiles/pdf/countryreport\\_India.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryuu/downloadfiles/pdf/countryreport_India.pdf))

4) ジェトロ・チェンナイ事務所、インド農業資機材市場調査  
([https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/02/2021/7473437622667d57/202110.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2021/7473437622667d57/202110.pdf))

5) 世界銀行が公開しているデータベース (<https://databank.worldbank.org/>)

る。)、カースト、等がある。インドの人口は14億人と言っても、その内実は実に多様な状況であり、このような状況で1つの国としてまとめあげるためには、さぞ緻密な国家運営がなされているのではないと思われるところ、実際のところそうではないと感じることも多く、それもまた驚きである。

インドでは、社会に大きなインパクトを与える決定が唐突に、そして、事前にどこまで準備・検討がなされたのが疑問な形でなされることが多い。例えば、2016年に突如高額紙幣廃止の決定が下され、社会に大きな混乱を巻き起こした。この決定は、高額の新札紙幣は即時停止するが、旧札と交換する新札は今から刷る、というものであり、順番が逆なのではないか、こんなことをしたら社会が混乱することは容易に予想できたのではないか、ということを実行して実施したのである。その結果、そもそもの目的であるブラックマネーの撲滅について効果は疑問視されているものの、電子決済の利用が急速に拡大し、社会の電子化の進展に大きく寄与したと言われている。

また、知的財産権制度関連でも同じようなことがあった。インドには、日本における特許庁審判部に相当する組織として、知的財産審判委員会 (IPAB: Intellectual Property Appeal Board) があったのだが、様々な理由で委員会の委員を任命することができず、ここ数年は全く審理ができない状態であった。そのような状況において、突然、今後の手続きの十分案内もなく IPAB は即時廃止されてしまった。その後、デリー高裁において知財財産関連の訴訟を一元的に扱う知的財産権部門 (IPD: Intellectual Property Division) の設置に向けた議論が起こり、数回のパブコメやステークホルダ会議を経て改正規則が定まり、デリー高裁 IPD が発足した。他の高裁 (ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、アーメダバード) においても IPD 設置の機運が高まっている。私見だが、これを逆の順番で議論していたら、すなわち、最初に IPD の議論をして、IPD 設置が見えた段階で IPAB の廃止という流れにしたなら、確かに議論の順番としては正しいのだが、議論が紛糾して何年たっても機能不全の IPAB が残り続

け、高裁にも IPD が発足しないという状況に陥ったのではないかと思う。

いずれの例も、インド政府がどこまで先を見通して決定を下したのかよく分からないが (おそらく、決定を下したタイミングではそこまで考えていなかったと思う。)、結果として社会を進展させている。まず決定、混乱は後から対処、(結果的に) 社会の仕組みが整う、という物事の進め方は、およそ日本ではあり得ないと思うが、インドのような人口や多様性が振り切れた社会においては、こうもしないとも物事が動かないのかもしれない。一步間違えれば收拾不能の事態にもなり得るリスクなものであるが、それをやってのけてしまうインドという国・社会にバイタリティやしたたかさを感じずにはいられない。

### 3. 若者の夢: スタートアップ&ユニコーン

さて、これまでインド社会の多様性についてご紹介してきた。多様性があるということは、それだけニーズや課題があるということであり、ビジネスやイノベーションのタネが豊富にあると考えられる。インドは人口が莫大なので、ターゲットを絞ることや、ある程度ライバル企業がいたとしても、それなりの数の顧客を獲得し事業継続できる期待値が高い。そうすると、ニーズや課題の着眼と、それに対応する手段がどれだけ面白いアイデアであるかがより重要になってくる。実際のビジネスの現場は甘いものではないと思うが、起業する側にとっても、投資する側にとっても、比較的分かりやすいサクセス・ストーリーが展開されているように思われ、インドに投資が集まり、多くのスタートアップ企業やユニコーン企業が生まれる理由の1つになっているのではないと思われる。

インドのユニコーン企業誕生数の推移を示したのが図2であり、現在インドには100社程度のユニコーン企業が存在している<sup>6)</sup>。2018年からユニコーン企業の誕生が増加しており、現在、ユニコーン企業の総数は米国、中国に次いで世界第三位となっている。

6) Venture Intelligence (<https://www.ventureintelligence.com/>) 社公開のリストに基づいて筆者作成。(2022年9月現在)

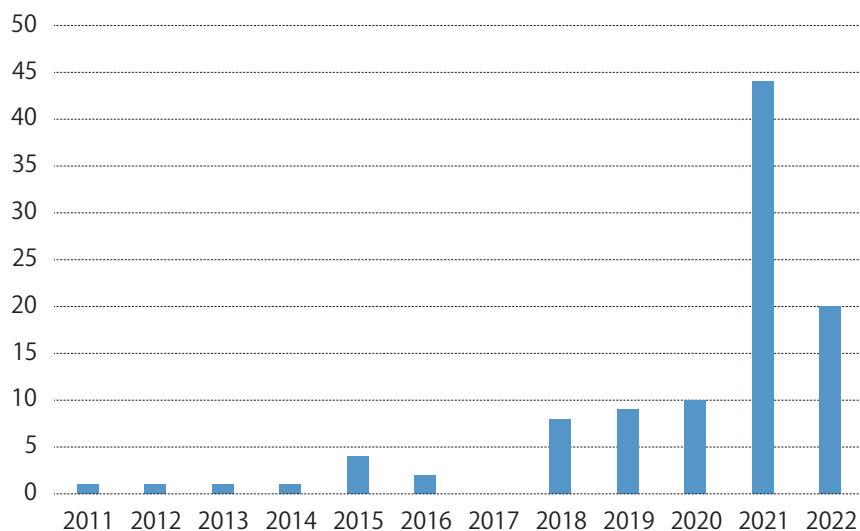


図2 インドのユニコーン企業誕生数の推移 (2022年9月現在)

この勢いが今度どうなるかは分からないのだが、筆者は引き続き勢いを維持すると考えている。というのも、インド政府はスタートアップ企業を登録し、登録されたスタートアップ企業を支援する施策を実施しているところ、インド商工省産業国内貿易促進局 (DPIIT : Department for Promotion of Industry and Internal Trade) に登録されたスタートアップ企業は実に80000社に上るためだ<sup>7)</sup>。80000社のスタートアップ企業の中身は玉石混交であると思うのだが、しかし、やはり母数としてそれだけの数が存在しないと、なかなか100社もユニコーン企業が誕生することはないと思うし、また、それだけの母数があれば未来のユニコーン候補も多数生まれているだろう。なお、日本のユニコーン企業は9社<sup>8)</sup>、スタートアップ企業は1800社程度<sup>9)</sup>のようである。日本ではユニコーン企業を今後5年で100社にするという提言がなされたというニュースで聞いたが、インドにいて感じたのは、まずはスタートアップ企業を増やさないとどうにもならないのではないだろうか。

さて、そうなってくると、どうしてインドにはそんなにスタートアップ企業が存在するのか、という

点が気になってくる。インド社会の特徴がスタートアップ企業を生み出しやすい環境にあることは上述したとおりであるが、それと合わせて、政府が支援している点も見逃せない。以下に、政府の支援について紹介する。

### 3.1 インド政府のスタートアップ支援

インド政府が2015年に「スタートアップ・インディア」という標語を掲げて以降、政府による数多くのスタートアップ支援が実施されてきた。もはやその全体像を掴むことは難しい。例えば、インド商工省だけで実に124ものスキームを実施している<sup>10)</sup> (1つ1つ確認してはいないが、中には実質的に動いていないものもあるだろう)。今回は、支援策の1つである Atal Innovation Mission (AIM) について、そして、AIMが実施する取組の1つである Atal Incubation Centre (AIC) についてご紹介したい。

#### 3.1.1 Atal Innovation Mission (AIM)

AIMは、インド政府の公共政策シンクタンクである Niti Aayog<sup>11)</sup>が行っている取組の一つであり、インドにおけるイノベーションと起業家精神の文化を

7) startupindia (<https://www.startupindia.gov.in/content/sih/en/home-page.html>) より。(2022年9月現在)

8) The Complete List Of Unicorn Companies, CB Insight (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>) に基づいて筆者カウント。(2022年9月現在)

9) 広報誌「ファイナンス」, 4.2020 ([https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/202004/202004m.pdf](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202004/202004m.pdf))

10) startupindia (<https://www.startupindia.gov.in/content/sih/en/government-schemes.html>) より。(2022年9月現在)

促進するために2016年に開始された。AIMは、学校における問題解決型の革新的な考え方の創出、大学、研究機関、民間およびMSMEセクターにおける起業家精神のエコシステムの創出に向けた各種取組を行っている。当該取組には、今回ご紹介する① Atal Incubation Centre (AIC) の他にも、② Atal Tinkering Labs、③ Atal Community Innovation Centres、④ Atal New India Challenges、⑤ ARISE ANIC challenges、⑥ Mentor of Changeがある。

いずれの取組も課題解決のためにイノベーションを起こし、それを起業につなげるという社会改革を目指すものである。より具体的な取組内容についてご興味のある方は、是非、AIMのWebサイト<sup>12)</sup>をご覧ください。

### 3.1.2 Atal Incubation Centre (AIC)

世界レベルのイノベーションと、スケーラブルで持続可能な企業の構築を目指すダイナミックな起業家を育成・支援することを目的として、インド各地の大学や企業にAICは設置されている。AICのWebサイトには、インド各地の60のセンターについて掲載されている。AICは、メンターシップ、資金サポート、ネットワーキング、ラボ施設などを提供することで、インキュベーション活動を行っている。

### 3.1.3 AIC-SKUの取組紹介

筆者は、AICのセンターの1つである、アンドラプラデシュ州アナンタプールのSri Krishnadevaraya Universityに設置されたAtal Incubation Centre (AIC-SKU)を実際に訪問したので、その際の現場の様子についてご紹介したい。

AIC-SKU内には、同センターが支援しているスタートアップ企業に対して、居室、会議室、研究・開発スペース(実験機材含む)が提供されていた。支援するスタートアップ企業の選定について質問したところ、スタートアップ企業側が提案する課題と解決手段(技術水準)に基づいて、より社会に重要な課題に対してインパクトのある解決手段で取り組む企業を重視しているそうである。

筆者が訪問した際には、学生が起業したスタートアップが3社、学生で起業して今は卒業したが支援を受けているスタートアップ1社と話をすることができた。学生は学業と企業活動の両立がなかなか大変とのことであった。起業した学生に就職活動のトレンドについて質問したところ、まずは起業を目指す学生が増えているようである。その理由は、インドのユニコーン企業の存在が大きく、自分たちもいつかはそうになりたい／そうになれるのではないかという想いがあり、また、インド政府もスタートアップ支援をしてくれるので、起業に対する心理的なハードルが低くなっているようだ。自国に成功モデルがあることの影響は、こういったところにダイレクトに効いてくるのだろう。

このような夢と希望に燃える若者に対してAIC-SKUは最大18カ月の支援を提供している。その中には、メンターによる支援もある。AIC-SKUはテクノロジーベースのスタートアップをメインに支援しているところ、理工系の学生はテクノロジーの知識は豊富でも、ファイナンス等のビジネスに関する知識・経験は不十分である。自分たちのテクノロジーのアイデアをアピールし、投資を得るために銀行や投資家へのアピール方法についてトレーニングを行っている。また、実際に起業する前に実証(Proof of Concept)を行うことも支援している。学生にとって実証まで支援してくれるのは心強いことだろう。

AIC-SKUがあるアンドラプラデシュ州は、2021年のスタートアップランキングでは最も低いカテゴリに位置し、他州と比較してスタートアップ支援活動が盛んな訳ではない<sup>13)</sup>。アンドラプラデシュ州は農業が主要な産業であり、先端のテクノロジーがある訳でもない。今回訪問したAIC-SKUが支援しているスタートアップ企業も決して技術水準は高くない。しかし、学生もAIC-SKUも、インドの課題は何であるのか、どんなテクノロジーを用いればそれを解決できるのか、自分たちこそがそれを見つけ実践し社会を変えるのだ、という姿勢が貫かれていたのには驚いた。地方の一都市に過ぎないアナンタプー

11) Niti Aayog (<https://www.niti.gov.in/>)

12) Atal Innovation Mission (<https://aim.gov.in/>)

13) startupindia (<https://www.startupindia.gov.in/srf/result-2021.html>)

ルですらこの本気度なので、スタートアップ起業が社会の大きなムーブメントになっている理由を肌で体感することができた。

結局突き詰めていくと、インド社会の特徴や政府の支援も重要だと思うが、そもそもインドの人の思考が、基本的に(超)前向きで、(超)楽観的なのだと思う。どうしてそのような姿勢を持つことができるのか不思議なのだが、イノベーションを起こすには最適なマインドセットであることは間違いない。

#### 4. おわりに～インドでイノベーションは起こるのか？～

以上、長々と思いつくまま感じるままに書いてきたが、要約すると以下になる。

インドは、

- ①バイタリティに溢れるしたたかな社会である。
- ②多様性にあふれ上から下まで様々な階層の課題が全てそろっている社会である。
- ③イノベーションを起こして社会を変えようという気概があり、イノベーションを起こすのに適したマインドセットを持った人材がいる。
- ④経営者は世界の一流企業の幹部になる超優秀な人材がいる。
- ⑤お金は世界中から流れてくるし、市場も巨大である。

このような状況で、インドでイノベーションが起こらない方が難しいと思うのは、私だけだろうか。持ち上げすぎている感もあるが、もしインドがイノベーション・ハブになると、その過程でインドの知

的財産制度の整備も進むことが期待できる。インド政府へ要望している知的財産制度の改善は、もう何年も同じことを言い続けているものもある。インド政府(の担当者)にとって何がメリットなのか見えにくいことが理由の1つにあると思うが、このような明るい未来が見えてくると、対応も格段に変わるような気がする。また、出願の流れも企業の出願の流れも大きく変わるだろう。新興国特有の課題を解決する技術は、インドを第一国出願にして新興国のみに出願するというケースもあるかもしれない。世界各国に出願するにしても、最初にインドにおいて英語で明細書を作ってPCT出願していく、というケースもあるかもしれない。

もっとも、インドは常に想像を超えてくるので、5年後・10年後・20年後に筆者が本稿を読んで何を思うのか、不安でもあり、楽しみでもあるが、一駐在員としては、腹の立つことは多いが、同じくらい可能性と魅力に溢れたインドの発展を祈念してやまないのである。

#### profile

渡部 博樹(わたなべひろき)

2006年特許庁入庁。主に情報処理関連分野の特許審査・審判業務に従事する傍ら、特許分類の整備や、南西アジア・中南米の国々との新興国協力に関する業務も担当。2021年ジェットロへ出向し、同年8月からインド・ニューデリー事務所に駐在中。